

ミニレター

あぜみち通信

令和4年1月1日
253号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

新年おめでとうございます

皆様には、輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、農業委員会事務局、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様方におかれましては、日頃から「人・農地プラン」の実質化に積極的に取り組み、将来に向けた農地確保や集積・集約化を進めていただいているところであります。さらに、農業委員会は地域の代表として、農地制度の適正な執行、認定農業者等意欲ある担い手の確保・育成、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等、「農地利用の最適化」の実現に向けた様々な取組を全力で進めていただいております。日頃のご努力に心から敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、農業委員と農地利用最適化推進委員の現場活動、なかでも農家への戸別訪問や地域における話し合いへの参加など、大変難しい状況が続いております。こうした中、日々の「農地の見守り」活動や「仲間への声掛け」活動を起点とする「新たな農地利用最適化」に取り組んでいくことが求められてまいります。

県域の農業委員会ネットワーク機構であります愛知県農業会議としましては、今後とも「新たな農地利用最適化」の推進や「人・農地プラン」の法定化、「目標地図」の明確化など、農地制度を巡る新たな動きや関連する情報の提供、両委員の活動に対するきめ細かな支援などに全力で取り組んでまいり所存でございます。皆様方の格別のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、皆様方にとりまして新しい年も、実り豊かな一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

一般社団法人 愛知県農業会議 会長 川上 万一郎

あけましておめでとうございます

皆様にとりまして、本年が良き年でありますよう心よりお祈り申し上げます。

本年も、愛知県農業会議の事業へのご理解、ご協力を切にお願い申し上げます。

愛知県農業会議 職員一同

◎ 全国農業委員会会長代表者集会が開催されました

12月2日に東京都の「メルパルクホール」において、一般社団法人全国農業会議所主催の令和3年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました。

今回は、会場への参集による開催となりましたが、会場参加の人数は感染防止対策により1県5人と制限されたため、本県からは会長と事務局代表による参加とさせていただきました。

要請決議、申し合わせ決議、活動事例報告に続き、可知祐一郎氏（魅力ある地域づくり研究所代表／元愛知県農地中間管理機構理事長）から「地域まるっと中間管理方式の導入について」と題して基調講演が行われました。

終了後、要請書に基づき、地元選出与党国会議員への要請活動を実施しました。

◎ 愛知農業賞表彰式が開催されました

12月3日に名古屋市中区の「JAあいちビル」において、公益財団法人愛知県農業振興基金による、令和3年度愛知農業賞（あいちアグリアワード）表彰式が開催されました。

鈴木理事長の主催者挨拶、竹谷審査委員長（名古屋大学名誉教授）の審査講評に続き、理事長から次の3者に表彰状が授与されました。

表彰式終了後、受賞者による記念講演が行われました。

① 担い手育成部門 公益財団法人 農林業公社しんしろ（新城市）

夏秋トマト、イチゴ、ハウレンソウの施設野菜を中心に、平成24年から27名の新規就農研修生を育成（うち24名が地域に定住・営農）。市と共同で個別面談・説明会を開催。申込受付や審査会、先輩農家の施設見学等も合同で実施。研修生には、労務管理等の座学、農機の操作研修、複合栽培等ノウハウの伝授などの研修のほか、家賃補助、補助金の申請支援、農業用機械優先貸付、資金・生活・経営相談等の様々な支援を行っている。

② 技術改善部門 天野 亘氏（田原市）

イチジクの専作農家。平成13年に20aのハウス栽培を始め、現在89aに拡大。植物成長剤を用い、ハウス単位で収穫時期をずらす「ローテーション収穫」を実施。紫外線を効率よく取り込む採光性に優れたハウス・樹づくり、白色透湿テントを使い根域を保護するマルチのテント張りなどの工夫を凝らし、作業性の向上等に成果。さらに、JAの共同選果体制の構築や、テント張り技術の公開等による新規栽培者の確保・支援に尽力。多収・高品質・省力化を進め、自らが日本一のイチジク農家になるとともに、田原市をイチジクの一大産地にすることを目標に掲げる。

③ 農業・農村振興部門 有限会社千姓 代表取締役 都築 興治氏（阿久比町）

平成18年に法人設立。正社員10名を含む40名の従業員を雇用。田85ha、畑16haを営農。耕作放棄地の再生・保全を図るほか、ICT圃場管理システムを導入。

①研修生の受入れ・独立支援、②環境保全型農業（「れんげちゃん米」）の実践、③地域での食育活動、小学校でのコメづくり教室、農業体験イベントの開催など農業を身近にする活動—など農業・地域の発展に向けた様々な取組を進めている。

◎ 常設審議委員会（１２月）の審議状況について

12月7日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

12月の諮問は、14の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案19件、134,514㎡についてそれぞれ審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

春日井市(1件)、豊明市(1件)、日進市(1件)、大口町(1件)、弥富市(1件)、飛島村(1件)、東海市(1件)、大府市(1件)、美浜町(1件)、刈谷市(1件)、安城市(2件)、新城市(4件)、豊橋市(1件)、田原市(2件)

◎ 愛知県農業会議の臨時総会を開催しました

12月7日に「愛知県三の丸庁舎」において、一般社団法人愛知県農業会議の令和3年度第2回臨時総会を開催しました。

今回の総会は、理事である稲沢市農業委員会の会長の交代があったことに伴い、新たに会長に就任した太田道雄氏を理事に選任するもので、原案のとおり承認されました。

◎ 女性農業委員に関係する研修会・会議が開催されました

12月9日に「アイリス愛知」等において令和3年度東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会（主催：東海・近畿各府県農業会議及び同女性農業委員組織）が、12月13日に県農業会議事務室等において令和3年度女性の農業委員会会長・会長職務代理者会議（主催：全国農業委員会女性協議会）が、12月21日には県農業会議事務室等において府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（東海・近畿ブロック）（主催：全国農業委員会女性協議会）がそれぞれオンラインで開催されました。

女性のリーダーシップに関する講演や農業委員会における女性の委員登用等をテーマとするグループディスカッション、各府県の取組の情報交換等が行われました。

◎ 農業者年金制度改正説明会及び地域別加入推進対策会議を開催しました

12月10日に「豊川市勤労福祉会館」、12月14日に名古屋市中区の「桜華会館」において、JA愛知中央会との共催で農業者年金制度改正説明会及び地域別加入推進対策会議を開催しました。

前半の説明会では、令和4年からの①35歳以下の農業者の保険料引き下げ、②年金受給開始時期の選択肢の拡大、③加入可能年齢の引き上げ—という制度改正の概要の説明があり、後半の対策会議では、県特別活動計画の説明、加入推進活動の取組強化に向けた実践手法のポイント等に関する情報提供がありました。

◎ 国の令和4年度農業委員会関連予算案の概要

12月24日に令和4年度当初予算案が閣議決定されました。農業委員会関連予算は令和3年度補正予算4億5千万円と合わせて、対前年6千万円増となる111億5千万円が措置されました。主な事業予算は次のとおりです（内数を含む）。※（ ）内は前年度予算額

- ◆人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 3億円（－）※人・農地プラン策定支援
- ◆農地利用効率化等支援交付金 20億5千万円（－）※生産効率化に必要な農業用機械・施設の導入支援
- ◆農地中間管理機構事業 35億1,700万円(31億3,400万円)
- ◆遊休農地解消緊急対策事業 5億1,600万円（－）
- ◆機構集積協力金交付事業 10億8,500万円(34億8,500万円) 【令和3年度補正予算 50億円】
- ◆農業委員会交付金 47億1,800万円(47億1,800万円)
- ◆機構集積支援事業 29億8,700万円(27億9,100万円)
【令和3年度補正予算 4億5,000万円】※農業委員会タブレット導入支援
- ◆農地利用最適化交付金 51億円(51億7,600万円)
- ◆都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 5億2,300万円（5億2,300万円）
- ◆新規就農者育成総合対策 207億円（205億100万円）【令和3年度補正予算 29億円】
- ◆人・農地等情報マッチング推進総合対策 123億4,400万円（48億3,200万円）
【令和3年度補正予算 33億5,000万円】
- ◆農業経営法人化支援総合事業 5億1,400万円（5億3,800万円）
- ◆経営継承・発展等支援事業 1億円(15億300万円)
- ◆女性が変わる未来の農業推進事業 8,500万円（8,500万円）【令和3年度補正予算 2億円】

今後の主な行事予定

- 1月 6日 人・農地関連施策の見直しに係る検討会（オンライン）
- 1月 7日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 1月11日 女性農業委員登用促進研修会（オンライン）
農業者年金制度説明会（JA豊橋）
- 1月13日 愛知県稲作経営者会議青年部研究会（アイリス愛知）
新規就農者総合育成対策等説明会（オンライン）
- 1月19日 農の雇用事業「雇用就農者の育成強化に資するセミナー」（アイリス愛知）
- 1月20日 愛西市農業委員会研修会（愛西市役所）
- 1月25日 農業者年金巡回意見交換会（田原市役所）
- 1月26日 都道府県農業会議農地主任者会議（オンライン）
- 1月27日 稲沢市農業委員会農業者年金研修会（稲沢市産業会館）
- 1月28日 あま市農業委員会との意見交換会（あま市七宝産業会館）
碧南5市農業委員会会長会議（知立市中央公民館）
- 2月 2日 全国農業新聞総局長会議
- 2月 3日 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
- 2月 8日 常設審議委員会及び地域協議会会長会議（県三の丸庁舎）
- 2月15日 都道府県農業会議会長会議
- 2月17日 レディスあいち臨時総会・研修会（県三の丸庁舎）
- 3月 7日 理事会及び常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 3月29日 JAグループ臨時総会（JAあいちビル）
臨時総会及び理事会（県三の丸庁舎）

54-2 農地中間管理機構による農地集約化の加速及び農業委員会による農地利用の最適化の推進

農業委員会による農地利用の最適化の推進

【令和4年度予算概算決定額 13,385 (13,266) 百万円】
【令和3年度補正予算額 450百万円】

<対策のポイント>

農地利用の最適化のための農業委員会・農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等に必要な経費を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を更に加速し、生産コストを削減していきます。

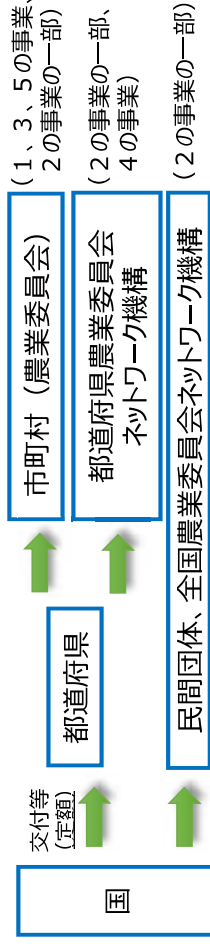
<政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割【令和5年度まで】）

<事業の内容>

- 1. 農業委員会交付金** 4,718 (4,718) 百万円
農地法等に基づく業務を行うための農業委員会の職員の設置、農業委員等の手当に必要な基礎的経費を交付します。
- 2. 機構集積支援事業等** 2,987 (2,791) 百万円
【令和3年度補正予算】450百万円
遊休農地の所有者等の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、出し手・受け手の意向等をタブレットで把握し、データベース化等を支援します。
※ タブレットの導入については、令和3年度補正予算（農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業）で支援。
- 3. 農地利用最適化交付金** 5,100 (5,176) 百万円
農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要する経費を支援します。
- 4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金** 523 (523) 百万円
都道府県農業委員会ネットワーク機構（都道府県農業会議）が行う農地法に規定された業務に要する経費を支援します。
- 5. 農地調整費交付金** 57 (57) 百万円
農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付します。

<事業の流れ>



農業委員会

- 農地法等に基づく業務（農地の権利移動に係る許可等）
- 農地利用の最適化のための活動（農地集積・集約化、遊休農地解消等）

【A農業委員会の活動事例】

・農業委員会が、定期的に管内の全ての農地所有者に現在の経営状況や今後の経営意向、後継者の有無等について意向調査を実施。

・それを基に推進委員等が、戸別訪問を行い、後継者や配属者の意向を追加で聴取し、意向情報を更新。

・その情報を地域の話合いで関係者に共有し、農地バンクも活用したマッチングにつなげている。（担い手への集積率：61.4%（R2年度））



都道府県農業会議等が農業委員会の業務をサポート

農業委員会における最適化活動のさらなる推進

【農地利用最適化交付金】

・農業委員会が行う最適化活動に係る活動量と成果について目標を定め、その達成度合いに応じて交付（委員報酬に限らず農業委員会の最適化業務に対して交付することが可能）

【機構集積支援事業、農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業（R3補正）】

・出し手・受け手の意向等を効率的に把握するためのタブレットの導入及びデータベース化

・臨時職員を増員し、管内の農業委員会の業務を巡回サポートする取組を支援するなど体制を強化

【お問い合わせ先】

(1、3、4の事業) 経営局農地政策課 (03-3591-1389)
(2の事業) 農地政策課 (03-6744-2152)
(5の事業) 農地政策課 (03-6744-2153)

農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

(仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。)

◎保険料は いつでも変更 できます。月々2万円から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援(保険料の国庫補助)が受けられます。

例: 認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円(5割)補助



問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当

一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841

愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

農政の動きを知り経営に役立てる

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です

★まとめて読める! 週刊紙

○農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに

○地域の情報をカラーで生き活きと

○農業・農村現場や農業者の思いを伝承

○経営・流通に役立つ最新情報が満載

○老若男女すべての方の元気を応援

○文字が大きく読みやすい

発行日: 毎月4回 毎週金曜日発行

購読料: 月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様のご協力が必要不可欠です。見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。